

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課 担当課長 不破 寛和		
環境-05	実施事業	3R推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	3R推進事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られたことにより、循環型社会が形成される。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの発生抑制及び減量・資源化に協力する自治・町内会に対して、3R推進事業奨励金を交付した。 ・一般家庭向けの啓発事業として、ごみ減量通帳の発行、説明会の開催、環境教育、ごみダイエット展、キャンペーン等を実施した。 ・事業所向けの啓発事業として、ちらしの配布等による周知や訪問指導を行った。 ・事業所及び集合住宅に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図った。 ・家庭用生ごみ処理機に係る助成制度と回収制度を実施し、各家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、生ごみの減量・資源化を図った。 ・廃棄物の減量・資源化に関する訪問機関である廃棄物減量化及び資源化推進協議会において必要な事項についての調査、審議を行った。 ・廃棄物減量化等推進員を対象にした会合等を行った。 ・プラごみゼロ宣言を行い、市民の分別意識向上を図った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	25,156	29,578	当初予算(千円)	41,308		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	2,231	1906	その他	1,901		
	一般財源	22,925	27,672	一般財源	39,407		
事業経費	人員配置数	7.0	7.5	人員配置数	7.3		
	人件費(千円)	53,978	59,688	人件費(千円)	60,176		
	総事業費(千円)	79,134	89,266	総事業費(千円)	101,484		
	市民1人当りの経費(円)	448	506	市民1人当りの経費(円)	575		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉リサイクル推進会議、鎌倉シチズンネット

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	ごみの発生抑制及び減量・資源化を図るうえで生ごみ処理機の普及を促す施策や市民等との協働は必要不可欠かつ今後も継続していく必要があることから、事業内容や予算規模は現状維持とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・更なるごみ焼却量削減を図るためには、引き続き、家庭系ごみの5割強を占めている生ごみの減量を進める必要がある。また、鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会において引き続き一般廃棄物処理基本計画の進行管理を行うとともに、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、食品ロスの削減、マイバッグの使用促進など、さまざまな3R事業活動を推進していく。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・名越クリーンセンターの平成30年度の年間ごみ焼却量29,896トン達成すること。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ減量施策の進行管理をアクションプログラムにより行うとともに、廃棄物減量化等推進員と協働して、3Rを推進するため啓発活動を行った。 ・自治町内会の説明会での生ごみ処理機の紹介やキャンペーン等において普及啓発活動を実施した。 ・家庭用生ごみ処理機の購入助成や直接販売制度のほか、大型生ごみ処理機の補助事業に取り組み、更なる普及促進を図った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・名越クリーンセンターの令和元年度の年間ごみ焼却量29,828トン達成するため、継続して生ごみ処理機の普及や分別徹底の啓発等を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人1日当たりのごみ排出量(平成29年度 ※国報告数値)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	928g	876g	792g	881g	988g	890g	982g	850g	992g

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口1人1日当たりのごみ排出量は県内で10番目となっている。引き続きごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自治・町内会向けの説明会開催					単位	回	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		平成26年度は有料化実施前説明会を重点的に開催したため、除いた。
ごみの発生抑制及び減量・資源化に寄与すると考えられるため。目標値は、市内の全自治町内会を3年かけて年1回以上説明することを想定し、設定した。	目標値	-	62回	62回	62回	62回	62回		
	実績値	-	67回	57回	54回	59回			
	達成率	-	108.1%	91.9%	87.1%	95.2%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年3月に今泉クリーンセンターが稼働を停止したことで、市全体の焼却許容量が減少した。また、新焼却施設の建設を行わない方針を示したため、更にごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していく必要がある。
-----------------------	--